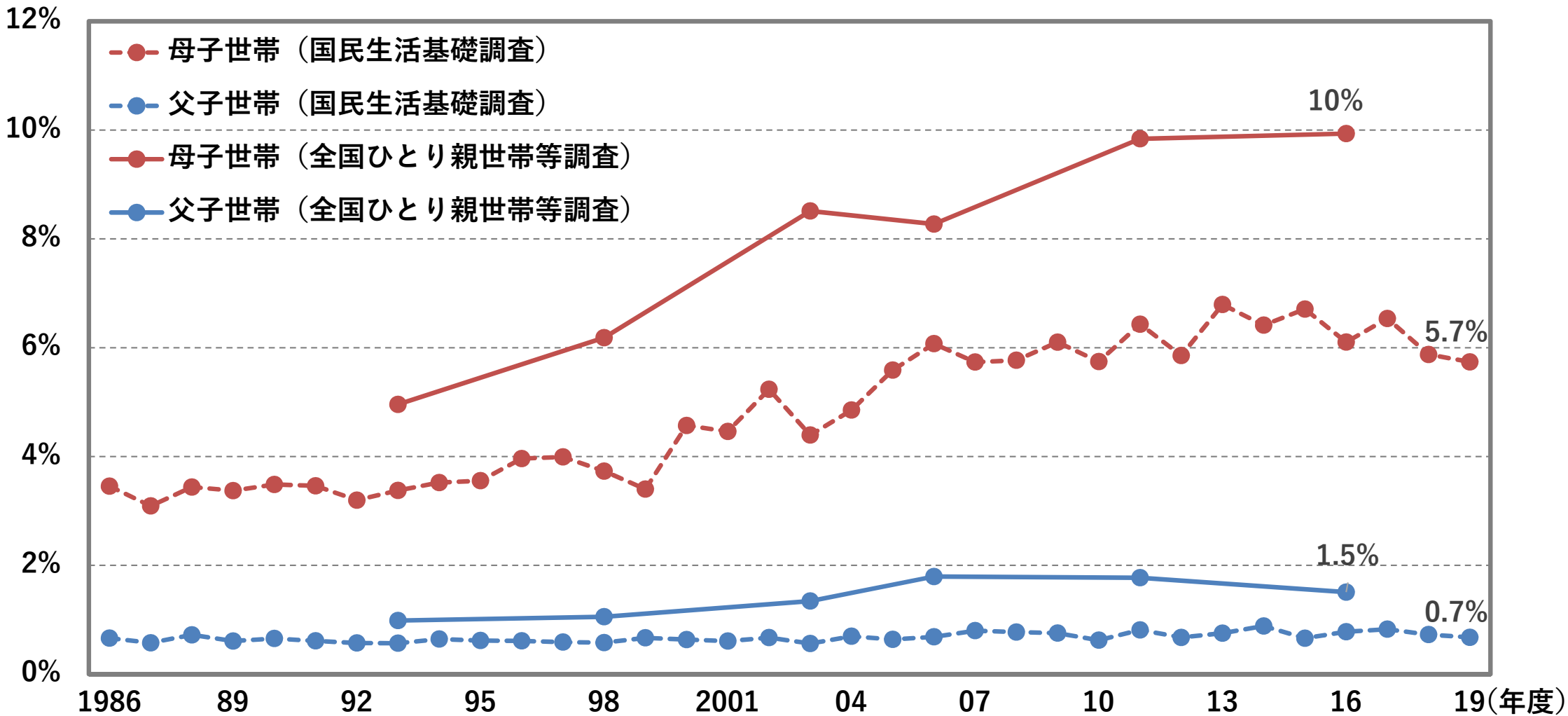


# ひとり親世帯の現状

子供のいる世帯のうち母子世帯の割合は、他の同居者がいる場合も含めると、約1割に上る。

子供のいる世帯における母子世帯・父子世帯の割合

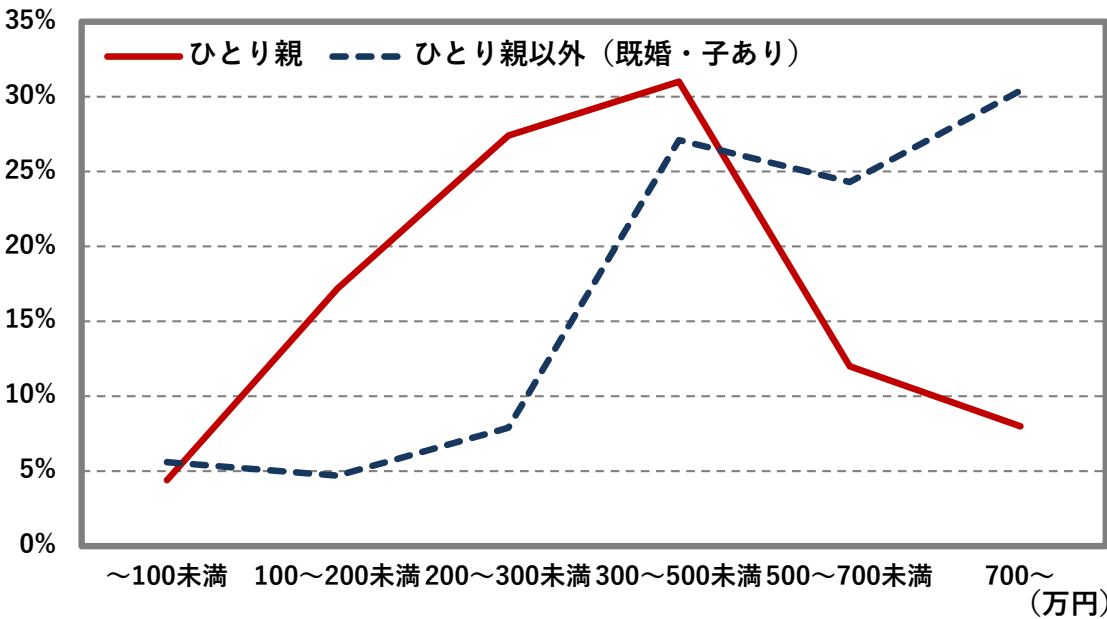


(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」「全国ひとり親世帯等調査」、総務省「国勢調査」により作成。  
 「国民生活基礎調査」：18歳未満の子供を持つ母子のみ世帯・父子のみ世帯の割合、  
 「全国ひとり親世帯等調査」：20歳未満の子供を持ち母子・父子以外の同居者がいる世帯を含めた母子世帯・父子世帯の割合。

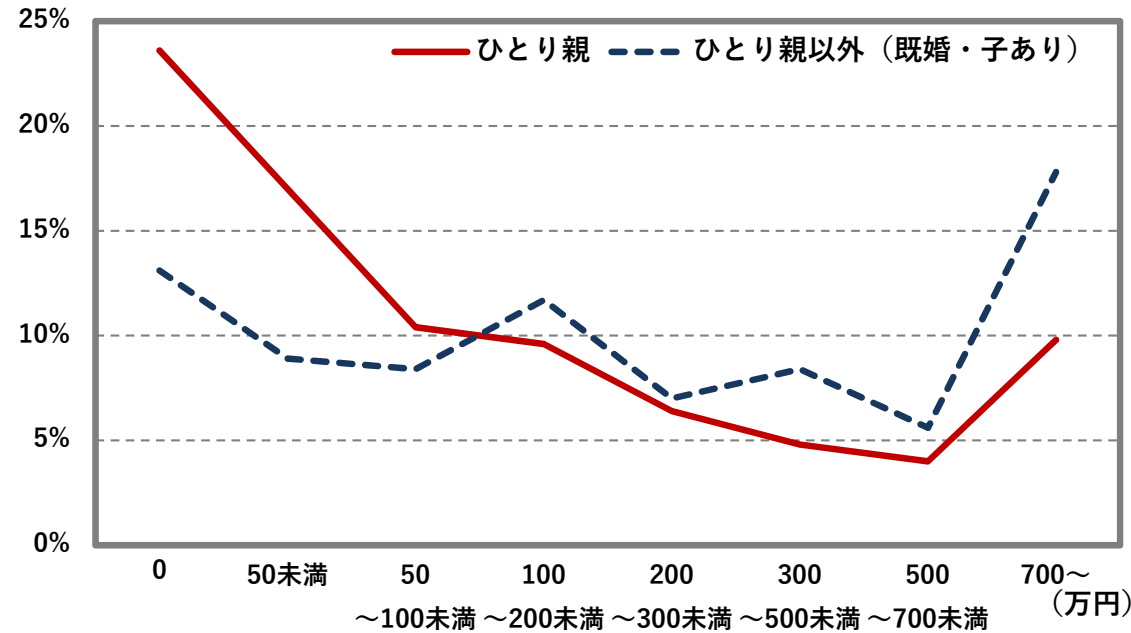
# ひとり親世帯の現状

ひとり親世帯の収入や貯蓄は低く、足下の暮らし向きも苦しい割合が高い。

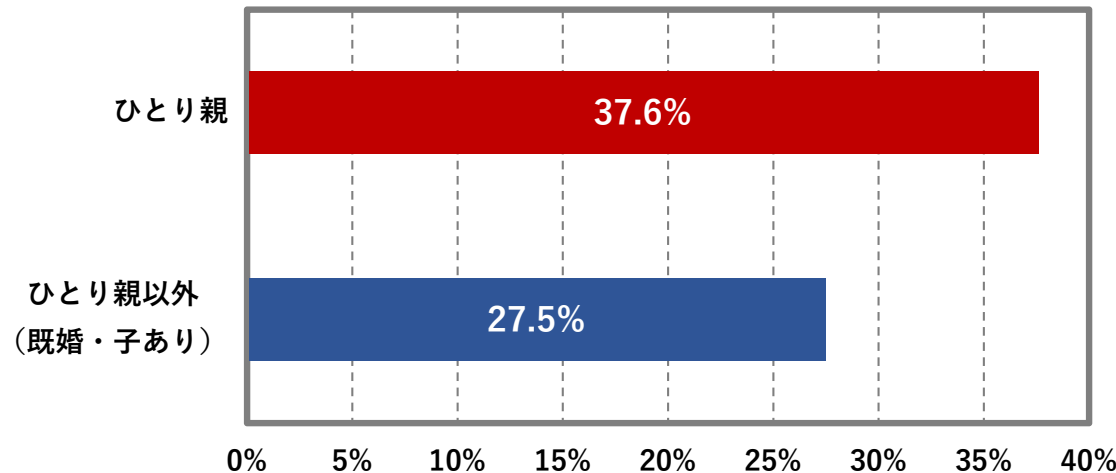
年間世帯総収入の分布（2019年）



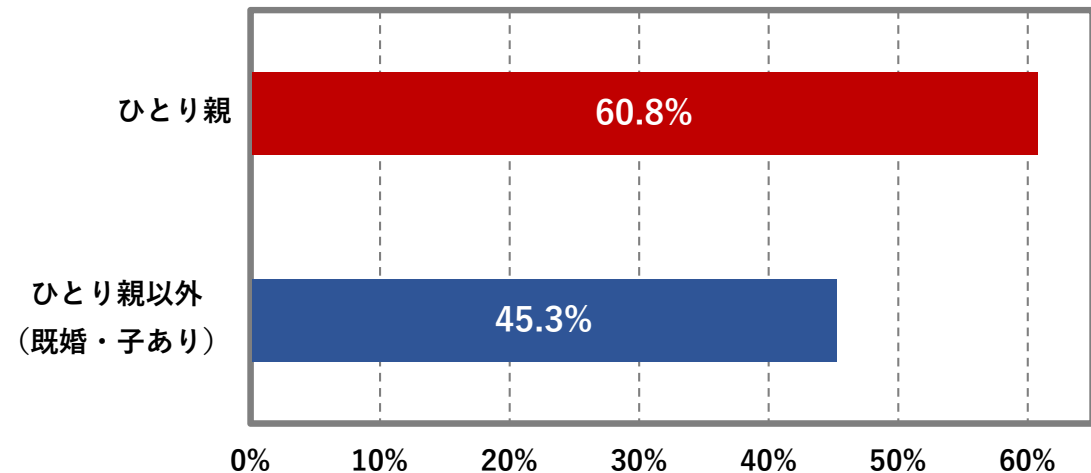
世帯預貯金額の分布（2019年）



新型コロナウイルス感染症によって就労収入が減少した割合



暮らし向きが苦しい割合（2020年末に向けて）

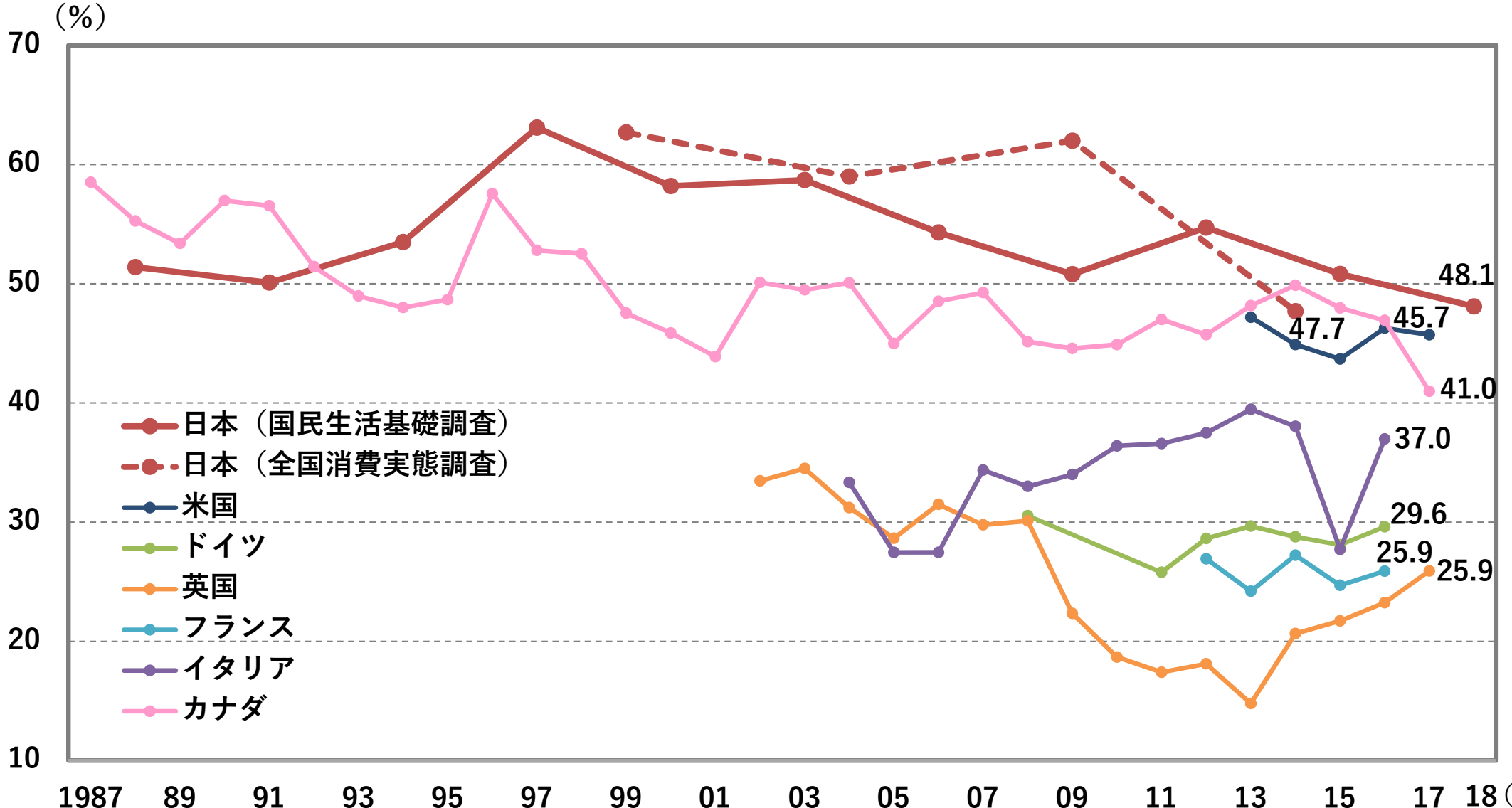


(備考) 労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」結果（2020年12月10日）により作成。モニター会員1万人に対する調査。新型コロナウイルス感染症によって就労収入が減少した割合は、現在収入が回復している者も含む。

# ひとり親世帯の現状

我が国のひとり親世帯の相対的貧困率は、G7の中で高い水準。

## ひとり親世帯の相対的貧困率の推移（G7）

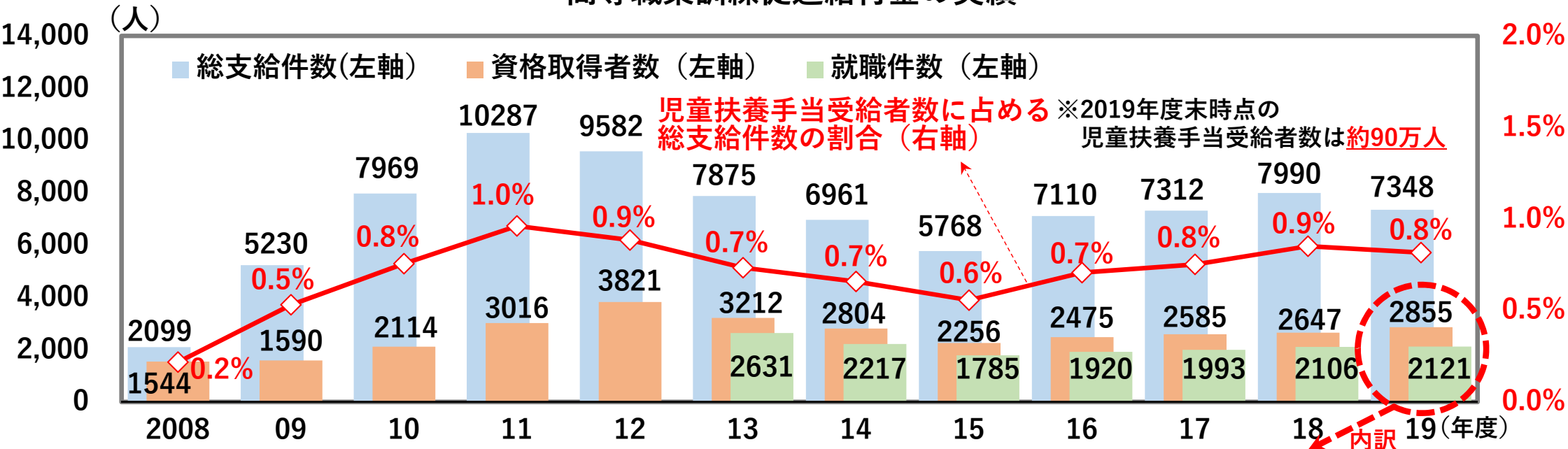


(参考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」及びOECD.statにより作成。大人が1人と17歳以下の子供から構成される世帯の中で世帯人員の所得が貧困線（全ての世帯人員の等価可処分所得の中央値の半分の額）を下回る世帯の割合。

# 高等職業訓練促進給付金の現状

ひとり親の資格取得を支援する給付金支給は7～8千件程度。ひとり親世帯のうち1%未満。

## 高等職業訓練促進給付金の実績



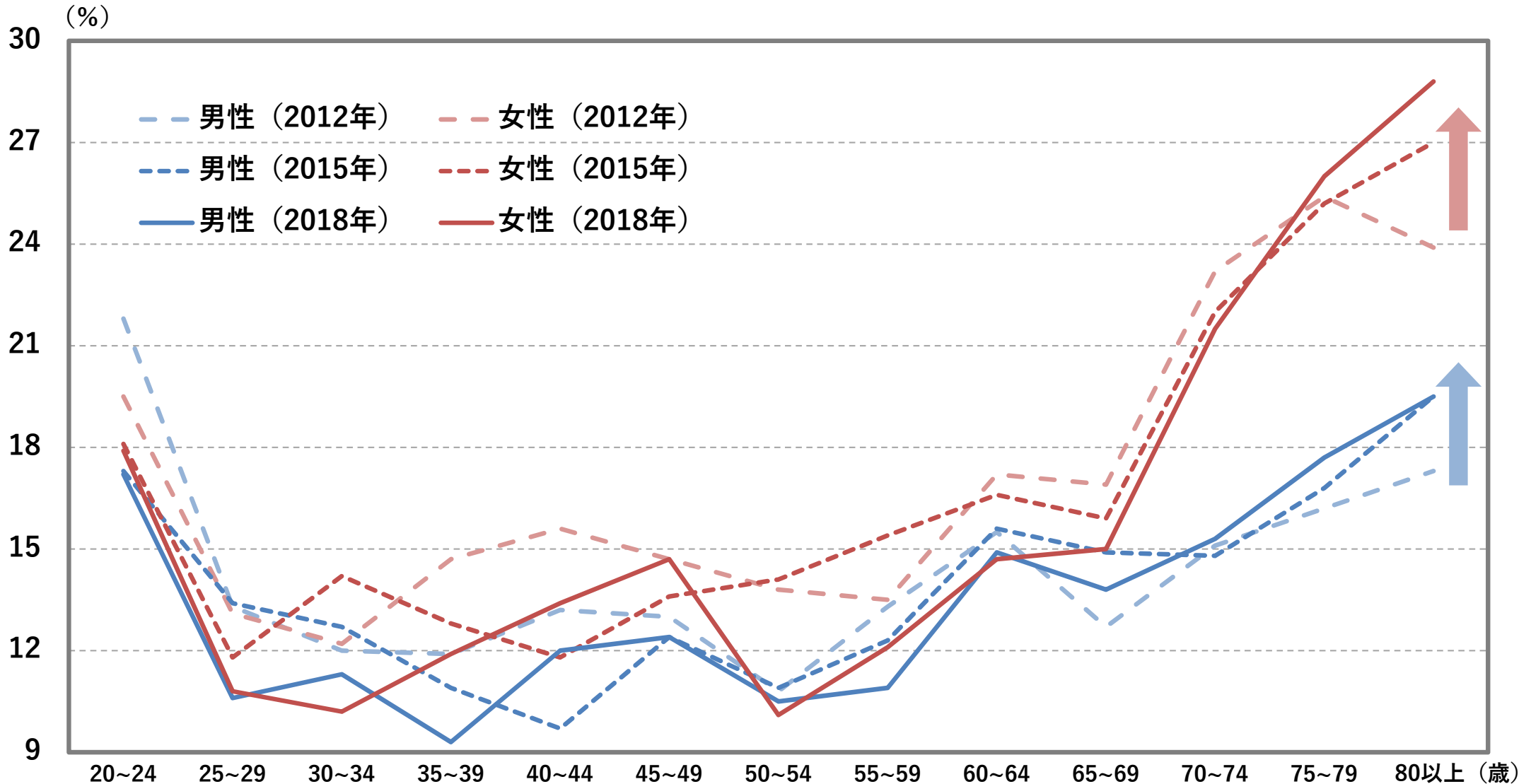
2019年度	資格取得者数 (人)	資格取得者のうち就業に結び付いた人 (人)			資格取得者の就業率
		常勤	非常勤・パート	自営業等	
看護師	1,212	1,035	986	49	85%
准看護師	1,016	603	528	71	59%
保育士	162	137	97	40	85%
介護福祉士	23	19	13	6	83%
作業療法士	34	26	25	1	76%
理学療法士	17	13	11	1	76%
歯科衛生士	57	50	41	9	88%
美容師	103	72	33	25	70%
社会福祉士	70	51	32	18	73%
その他	161	115	69	28	71%
合計	<b>2,855</b>	<b>2,121</b>	1,835	248	74%

(備考) 厚生労働省「福祉行政報告例」及び厚生労働省「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況について」等により作成。  
本給付金は、過去に受講実績ある者には支給資格がないことに留意。

# 高齢者の貧困の現状

相対的貧困率は女性や高齢者に高い傾向。近年、高齢女性の相対的貧困率が上昇。

年齢階層別の相対的貧困率（国民生活基礎調査）

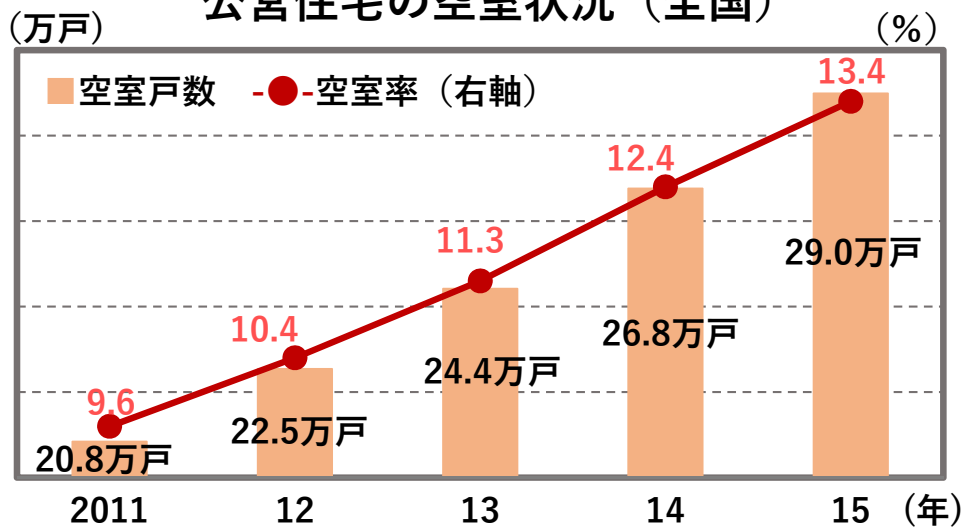


（備考）2015年及び2018年の数値：阿部彩(2021)「相対的貧困率の動向：2019年国民生活基礎調査を用いて」により作成。2012年の数値：阿部彩(2014)「相対的貧困率の動向：2006、2009、2012年」貧困統計ホームページにより作成。相対的貧困率は国民生活基礎調査の個票データに基づく。2019年時点の65歳以上の単身世帯は、男性257.8万世帯（全体の17.3%）、女性479.3万世帯（全体の32.2%）。

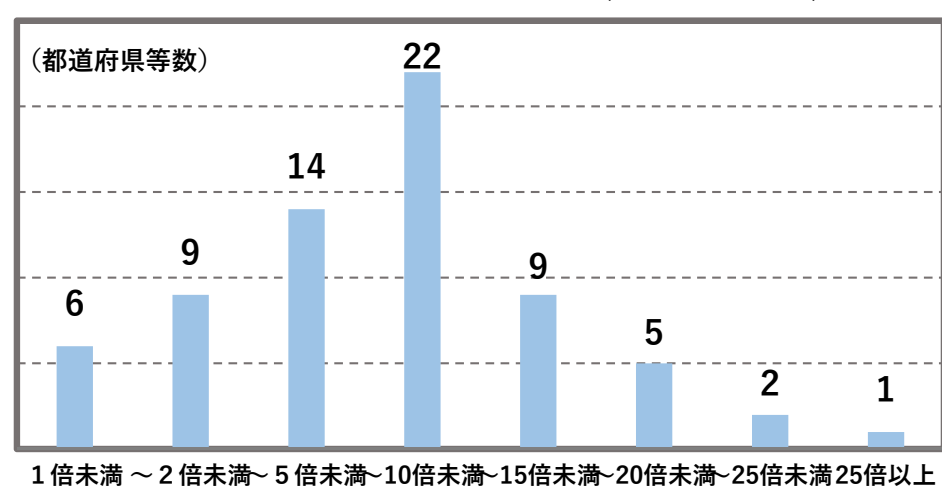
# 公営住宅・空き家の現状

公営住宅の空室は増加。空き家も多く、その割合は大半の県で1割超。

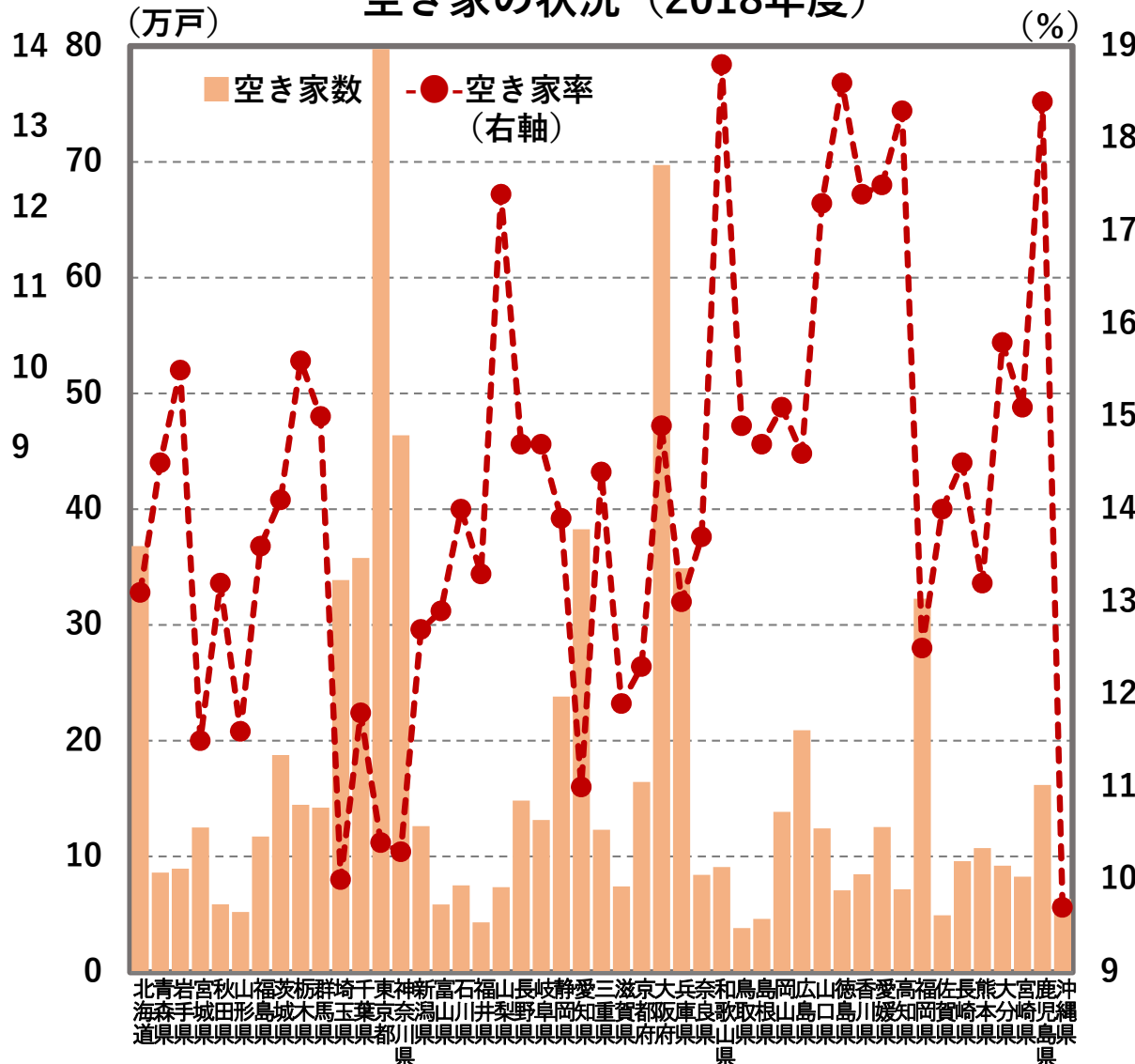
## 公営住宅の空室状況（全国）



## 公営住宅の応募倍率（2015年度）



## 空き家の状況（2018年度）



(備考) 総務省「公的住宅の供給等に関する行政評価・監視結果報告書」「平成30年住宅・土地統計調査」により作成。公営住宅の空き状況は各年度末の件数。都道府県等別の公営住宅の応募倍率は16都道府県及び53市区の公営管理担当部局を調査。都道府県別の総住宅数に対する空き家率には二次的住宅(別荘等)は含まない。